

令和3年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和3年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画（以下「計画」という。）を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 振興会における令和2年度の契約状況は表1の通りであり、契約件数は56件、契約金額は24.8億円である。また、競争性のある契約は46件(82.1%)、23.9億円(96.4%)、競争性のない随意契約は10件(17.9%)、1.0億円(4.0%)となっている。

全体の傾向としては前年度と大きな変化はないが、IT機器の一括調達や、科学研究費助成事業のウェブ会議関連業務の調達など、新型コロナウイルス感染症に対応するための新規調達を行ったことが特徴として挙げられる。競争性のある契約は3件増で、金額はほぼ変わらない。競争性のある契約のうち、「企画競争・公募」の12件は、全て随意契約事前確認公募の実施件数であり、前年度と同件数であった。

競争性のない随意契約10件の内訳は、参列者に対する警備等の関係から当該者でしか実施できないもの1件、賃貸借契約においてレイアウト変更工事の発注業者が指定されているもの2件、同工事に伴うLAN配線工事において工事前後で端末環境等を同等に整えることができる者は既存ネットワークを把握している業務基盤システムの納入業者しかいないもの1件、本会職員の定期健診を継続して同一の機関で実施することが重要であり競争に付することが不利と認められるもの1件、売り主からの直販に限定されるため競争の余地のないもの2件、データベース・システムに係る著作権等排他的権利を有する業者に当該システムの機能等一覧の納品を求めるため当該者でしかできないもの1件、その他文部科学省から選任された相手方と契約したもの等2件であり、いずれも業者が一に限定されているものである。

表1 令和2年度の振興会の調達全体像

	平成31(令和元)年度		令和2年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等(a)	57.4%	30.7%	60.7%	44.8%	9.7%	48.0%
	31件	7.5億円	34件	11.1億円	3件	3.6億円
企画競争・公募(b)	22.2%	67.6%	21.4%	51.6%	0.0%	△22.4%
	12件	16.5億円	12件	12.8億円	0件	△3.7億円
競争性のある契約	79.6%	98.0%	82.1%	96.4%	7.0%	0.0%
(c) = (a)+(b)	43件	23.9億円	46件	23.9億円	3件	0.0億円
競争性のない随意契約	20.4%	1.6%	17.9%	4.0%	△9.1%	150.0%
(d)	11件	0.4億円	10件	1.0億円	△1件	0.6億円
合計 (c)+(d)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3.7%	1.6%

	54 件	24.4 億円	56 件	24.8 億円	2 件	0.4 億円
--	------	---------	------	---------	-----	--------

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減は、令和2年度の対平成31(令和元)年度伸率である。

(2) 振興会における令和2年度の一者応札・応募については、表2の通りである。一者応札の23件には、随意契約事前確認公募を実施した12件(競争性のある契約)を含むため、一般競争入札の結果一者応札となった案件数としては、11件となった。当該11件について一者応札・応募となった主な理由は、仕様内容より受注できる業者が限られていたと考えられるもの(7件、1.41億円)、仕様要件が厳しかったために対応できる業者が限られていたと考えられるもの(1件、約0.14億円)、調達日程が厳しかったためと考えられるもの(1件、0.38億円)、仕様要件及び調達日程が厳しかったためと考えられるもの(1件、0.05億円)、応札しても受注見込みがないと業者が判断したと考えられるもの(1件、0.52億円)である。

表2 振興会の一者応札・応募状況

		平成31(令和元)年度		令和2年度		比較増減	
2者以上	件数	17 件	39.5%	23 件	50.0%	6 件	35.3%
	金額	3.7 億円	15.5%	8.6 億円	36.0%	4.9 億円	132.4%
1 者	件数	26 件	60.5%	23 件	50.0%	△3 件	△11.5%
	金額	20.2 億円	84.5%	15.3 億円	64.0%	△4.9 億円	△24.3%
合 計	件数	43 件	100.0%	46 件	100.0%	3 件	7.0%
	金額	23.9 億円	100.0%	23.9 億円	100.0%	0.0 億円	0.0%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

(注3) 比較増△減は、令和2年度の対平成31(令和元)年度伸率である。

(注4) 平成31(令和元)年度の一者応札欄の件数及び金額は、随契事前確認公募を実施した12件(16.5億円)を含む。令和2年度の一者応札欄の件数及び金額は、随意契約事前確認公募を実施した12件(12.8億円)を含む。

2. 重点的に取り組む分野

重点的に取り組む分野としては、以下の取組みを行う。

(1) 一者応札・応募改善にかかるとる取組

一者応札・応募の改善にかかるとる取組みについては、これまで入札公告期間の20日以上での運用(公告期間の長期化)、文部科学省調達情報サイトへの公告(公告の広範囲化)、入札説明書(仕様書)の電子配布・集約型説明会の実施(入札手続きの簡素化)、競争を妨げる過度な仕様書としないほか、複数年度契約の拡大や、一者応札となった場合に公告期間の延長等による調達のやり直し、担当課や業者へのヒアリングを行うなど様々な取組みを行ってきた。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案しつつ、これらの取組みを柔軟に実施し、引き続き一者応札・応募改善を行う。また、昨年度に試行的に開始したオンラインによる入札説明会を積極的に活用し、オンラインと本会会議室への来会形式の併

用で実施することにより、応札者にとって必要な振興会調達情報へのリモートアクセスを促進する取組を実施する。また、令和3年度より文部科学省調達情報サイトへの公告掲載ができなくなったことから、他の独立行政法人の調達ホームページに互いにリンクを貼ることにより、本会入札情報の広範囲の提供に努める。

【評価指標：一者応札・応募の改善についての取組状況、オンライン入札説明会実施状況、入札情報の広範囲化についての取組状況】

(2) 契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進

中長期的に更改が見込まれているデータベース・システムについて、コンサルタントによるシステムの最適化計画策定支援業務の調達を実施し、長期的観点からの適切で効率的なシステムのあり方についての検討を引き続き進めるとともに、現行システムのレガシー化を解消すべく、使用されている極端に古い開発言語の改修作業を進める。なお、更改後のシステムや開発言語の改修作業においては情報セキュリティが十分に確保されるよう留意する。

また、各フロアに設置されているFAXについて、回線契約の見直しを行う。その他契約方法等の見直しにより経費節減や業務の効率化が見込まれるものについて検討し、可能な取組があれば実施する。

【評価指標：経費節減及び業務の効率化に関する取組状況、効果】

3. 調達に関するガバナンスの徹底

調達に関するガバナンスの徹底については、以下の取組を行う。

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

新たに随意契約を締結することとなる案件及び引き続き随意契約を締結している案件について、調達等合理化検証・検討チーム（総括責任者は総務担当理事）において、独立行政法人日本学術振興会会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性の観点から点検を実施する。

履行できる者が一者しかいないとして随意契約するものについては、他に競争参加者がいないことを確認し、随意契約の透明性を高めるための手続きである「随意契約事前確認公募」を引き続き積極的に実施することにより、随意契約の透明性、公正性を高める。

【評価指標：調達等合理化検証・検討チームによる新規・継続随意契約案件の点検実施（実施率100%）、随意契約事前確認公募の実施状況】

(2) 不祥事の発生の未然防止のための取組

振興会の発注事務は、契約担当部署である会計課に一元化されており、契約担当部署以外では発注できない仕組みとしている。また、不正防止と法人の事務事業の円滑・効率的な遂行を両立させるため、発注業務にあたっては、発注する品目、数量、金額、その他必要となる事項を記載した購入依頼書を予め契約担当部署に提出し承認を受けることを原則としている。納品検収業務についても、発注者以外の検査職員が書面照合及び現物確認による検収を行った後、当該物品を使用する担当職員が書面照合及び現物確認をする相互牽制体制を原則としている。

令和3年度においては、これらの手続きが適切に実施されるよう各部課の会計手続きに携

わる職員を対象とした研修（e-ラーニング）を実施する。令和3年度の実施にあたっては、e-ラーニングに使用する契約・資産管理手続きマニュアルに、一般的な契約手続きに加え、仕様書作成のポイントや、情報システム調達の際に留意すること等の記述を充実させる。

また、不祥事は職員と取引業者間の共謀で起こる事例が多いことに鑑み、日頃、業者と接触する機会が多い会計課契約担当職員に対し、引き続き「物品等調達事務に従事する者の留意事項」を配布し不正経理の防止に努めるとともに、令和3年度より公正取引委員会のホームページに掲載されている入札談合等関与行為防止法に係る研修用動画を会計課契約担当職員の研修教材として活用する。

【評価指標：e-ラーニングによる振興会職員の研修の実施・受講状況、研修教材の更新状況、会計課契約担当職員の研修用動画活用状況】

(3) 適切な予定価格の設定及び情報システム調達の仕様書案の検証について

予定価格については、振興会における過去の同一役務等の調達実績、市場価格や他機関における契約実績、公的機関や市販の公表資料による積算情報など可能な限り幅広く収集し、それらを踏まえ適切に設定する。

情報システム等の開発、改修、保守・運用等の調達のように、調達実績等により予定価格の積算が困難な場合は、CIO（情報化統括責任者）補佐官による目的・用途と仕様の審査や、必要に応じて外部専門家による開発コスト等の妥当性の検証を行い、それらの結果を予定価格に反映させる。

さらに、情報システム等の開発、改修、保守・運用等の調達に際しては、情報セキュリティ、サプライチェーンリスク、競争性の担保等、様々な留意事項があるため、仕様書記載事項の妥当性について専門家の検証を仕様書に反映させる。

【評価指標：調達実績、市場価格等の予定価格への反映状況、情報システム調達の予定価格設定や仕様書案作成に際してのCIO補佐官等専門家の活用状況（予定価格設定へのCIO補佐官活用率100%）】

4. 自己評価の実施

計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、主務大臣にその結果を報告し、評価を受ける。主務大臣による評価結果をその後の計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 調達等合理化の推進体制

(1) 推進体制

計画に定める各事項を着実に実施するため、総務担当理事を総括責任者とする調達等合理化検証・検討チームにより調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者 総務担当理事

副総括責任者 総務部長

メンバー 総務部会計課長、総務部会計課契約・経理室長、経営企画部情報企画課長、
その他総括責任者が指名する職員

(2) 監査・研究公正室の機能

監査・研究公正室は調達等合理化検証・検討チームに意見を述べるができる。

(3) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、独立行政法人日本学術振興会契約監視委員会規程第2条の規定に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

計画及び自己評価結果等については、振興会のホームページにて公表する。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、計画の改定を行う。

以上